

# 評価会議結果

	評価項目	評価の視点	確認欄
個別評価	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が担う必要はあるか</li> <li>・ 市が実施する必要はあるか</li> </ul>	✓
	事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の規模は妥当か</li> <li>・ 整備場所は妥当か</li> </ul>	✓
	事業の優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の着手時期は適切か</li> </ul>	✓
	事業の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題解決又は政策目標達成のために有効な手段か</li> <li>・ 経済的波及効果は認められるか</li> </ul>	✓
	事業の経済性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用（維持管理費及び運営費を含む）は適切か</li> </ul>	✓
	地域への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺環境及び景観との調和に配慮した検討がされているか</li> <li>・ 市民（特に地元住民）への説明や情報共有の手法は適切か</li> </ul>	✓
評価 総合	<div> <div>実施</div> <div>・</div> <div>実施しない</div> </div>		

評価のコメント

- 「事業の必要性」については、学校給食の質の向上や安全・安心の確保に加え、地産地消と食育を一体的に進める拠点としての役割が明確であり、長年の教育現場からの要望や、市民アンケート、農業基本計画等により、学校給食における地元食材活用や食育に対する市民ニーズの高さも確認されている。給食レストランや加工・貯蔵施設は、民間では担いにくい教育、福祉、防災機能をあわせ持つことから、公共事業として市が整備、運営する必要性は高く、「自己評価」は妥当である。
- 「事業の妥当性」については、給食調理場、給食レストラン、加工・貯蔵施設、学校ランチルームを一体整備する事業規模や機能構成は、地産地消の推進、地域交流の場を確保する観点から妥当と評価できる。整備場所についても、利活用可能な市有地、学校施設との隣接性、近隣公共施設との連携可能性等の条件を総合的に勘案した結果として茎崎第二小学校に隣接する旧岩崎保育所用地を候補地としており、茎崎地域の魅力向上という観点も踏まえると、「自己評価」は妥当である。
- 「事業の優先性」については、学校給食施設の老朽化対策や児童数の推移などの状況を踏まえ、地産地消、食育、地域コミュニティの観点からも中長期的な優先度は高いと評価できる。特に、今後の給食事業のさらなる向上を検討する上で、本事業をモデルケースとして検証する意義は大きく、「自己評価」は妥当である。  
一方で、市全体では他の大規模事業も複数予定されていることから、全庁的な予算配分や事業の平準化を図りつつ、計画的に整備を進めることが求められる。
- 「事業の有効性」については、学校ランチルームや給食レストラン、加工・貯蔵施設を一体的に整備することで、児童への食育の充実、地産地消の推進、地域住民同士の交流促進など、関連計画で掲げる政策目標の達成に一定程度資するものと評価でき、「自己評価」は妥当である。
- 「事業の経済性・効率性」については、給食調理場やレストラン、加工施設を一体的に整備することで、個別整備に比べ一定のコスト縮減や運営効率化が見込まれること、加工施設により下処理時間の短縮と人件費、光熱費の抑制が期待できることから、「自己評価」は妥当である。  
一方で、各種事業に必要な面積等を精査することでコストを削

減する努力が必要である。

- 「地域への対応」については、良好な周辺環境の中で、児童と地域住民が飲食を通じて交流できる場を整備するというコンセプトは、地域コミュニティの活性化や茎崎地域の魅力向上に資するものと評価できる。周辺環境・景観への配慮、生ごみ処理機の導入による食品ロス削減や省エネ設備の採用といった環境負荷低減の取組、市民説明会等を通じた保護者・地元住民との意見交換も一定程度実施されており、「自己評価」は妥当である。

ただし、集客機能を持つ施設であることから、今後の詳細設計、運用検討においては、交通量、騒音、駐車場、通学路の安全対策に十分配慮するとともに、児童の安全を考慮しつつ地域との交流を確保する運用方法を継続的に検討することが求められる。

上記のことから、各評価項目について「自己評価」が行われ、適切な検証がなされており、評価の視点を満たしていると考えられる。そのため、本事業の総合評価は「実施」とする。